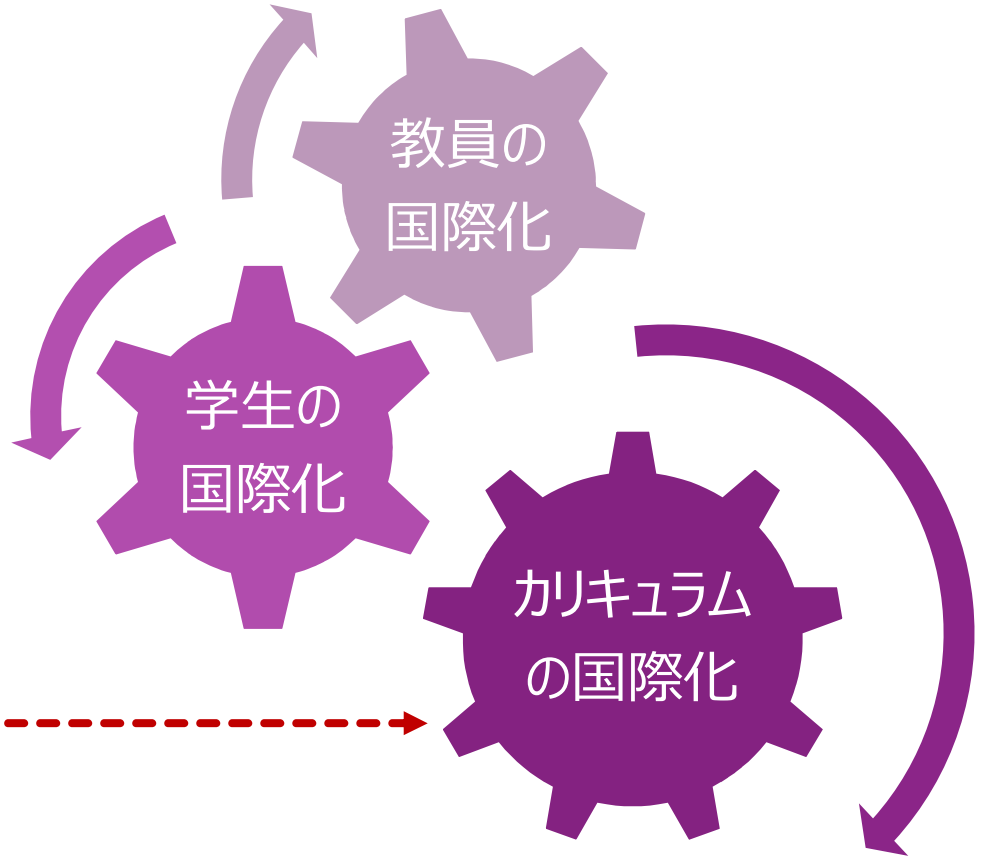
資料2
国立大学法人の戦略的経営実現に向けた
検討会議（第5回）
R 2.6.19

国立大学の国際化について

国立大学の国際化に向けて

ニューノーマル社会において、社会経済のデジタル変革がさらに加速する中、世界と伍して優秀な人材を惹きつけ、国際的に活躍できる人材を育成・輩出する頭脳循環拠点としての地位を確立するためには、国立大学の**教員、学生、カリキュラムの国際化を一体的に進めていくこと**が重要



本日の議論の論点

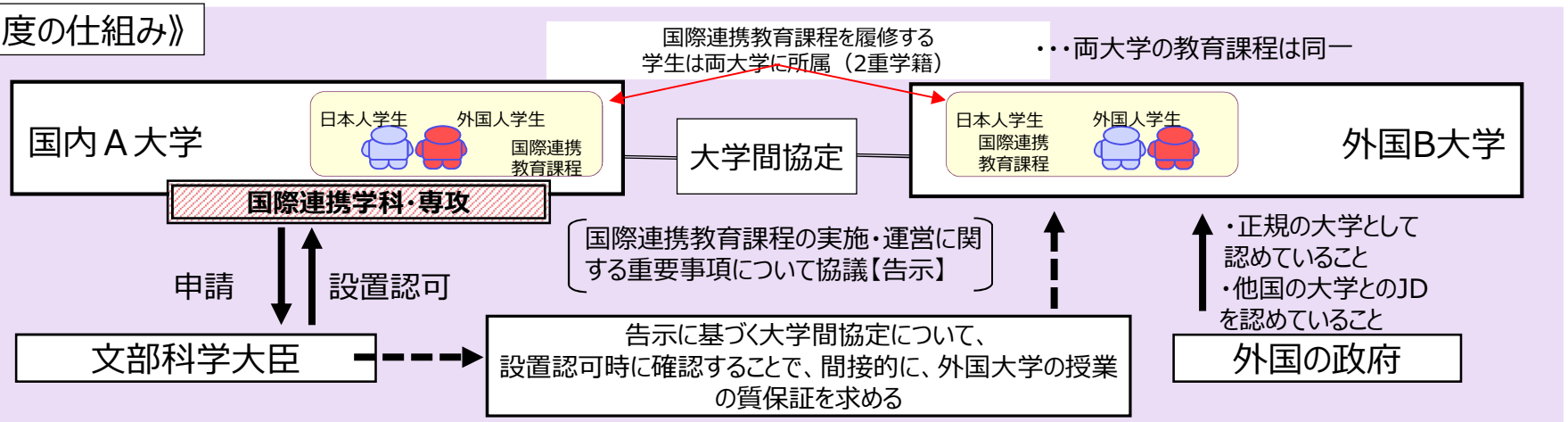
外国大学とのジョイント・ディグリー（国際連携教育課程制度）

平成26年11月14日「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」策定。

- ◆ 我が国の大学と外国大学が連携して教育課程を編成した場合、両大学が連名で学位記を出せるとする。
  （＊我が国の大学が授与する学位に外国大学名を付すことができるものとして整理する。）
- ◆ 我が国の大学に、外国の大学と連携して教育課程（国際連携教育課程）を編成する**学科・専攻（国際連携学科・専攻）を設置**し、**設置認可の対象**とする。
- ◆ 国際連携教育課程を編成する場合、連携する外国大学の授業科目について単位互換ではなく、自大学で開講したものとみなす仕組みを新たに創設する。
- ◆ 卒業要件は、**我が国の大学で修得すべき単位の半分以上、外国大学で4分の1以上（学部の場合）を修得**することとする。また、共同して授業科目を開設する「共同開設科目」（任意）を設けた場合、いずれかの単位としてみなせる仕組みとする。

外国大学と連携した教育課程を編成し、1枚の学位記に連名で学位を授与

《制度の仕組み》



- ➢ 国際連携学科・専攻の収容定員は、母体となる学部・研究科の**収容定員の内数で上限2割**とする。国際連携学科・専攻には、その収容定員の規模にかかわらず1名の専任教員が必要となるほかは、母体となる学部等の専任教員が兼ねることができることとし、施設・設備の共用も可能とする仕組みとする。
- ➢ 設置認可に際しては、大学設置・学校法人審議会に専門の審査組織を設け、迅速な設置認可を行うこととする。

ジョイント・ディグリー・プログラム開設状況

◆これまでに開設されたJDプログラムは，１件（私立大学）を除き全て国立大学におけるもの。
◆また，私立大学の開設プログラム以外は**全て大学院**における取組。

令和2年4月現在
※文部科学省調べ

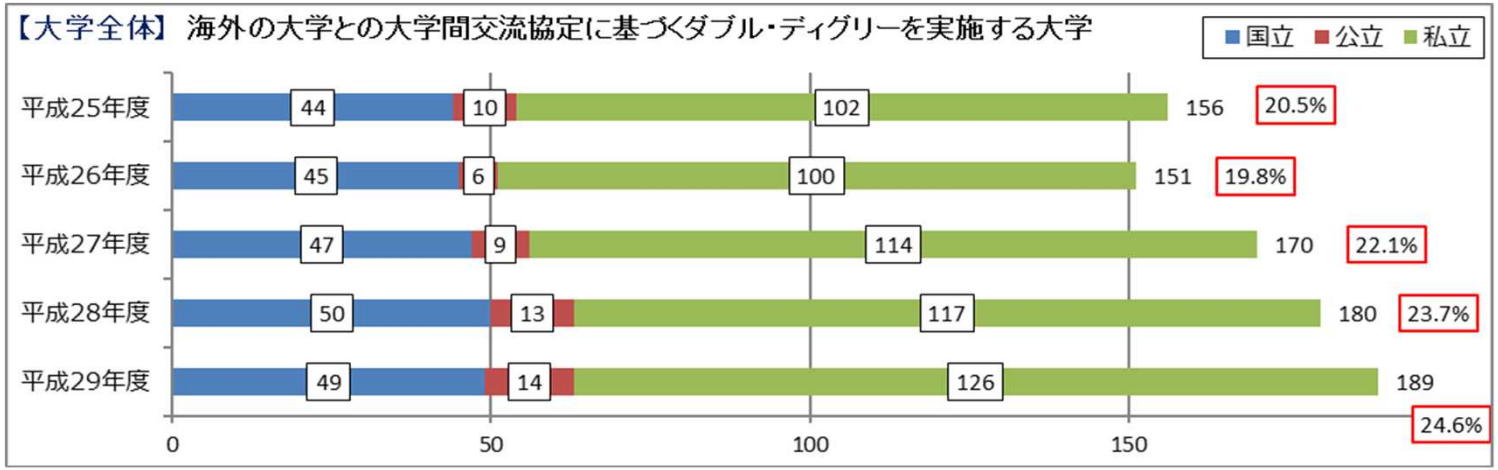
	大学名	学部・研究科	相手大学	相手国	新学科・専攻名	開設年月
1	名古屋大学大学院	医学系研究科	アデレード大学	オーストラリア	名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻（D）	平成27年10月
2	東京医科歯科大学大学院	医歯学総合研究科	チリ大学	チリ	東京医科歯科大学・チリ大学国際連携医学系専攻（D）	平成28年4月
3	東京医科歯科大学大学院	医歯学総合研究科	チュラロンコーン大学	タイ	東京医科歯科大学・チュラロンコーン大学国際連携歯学系専攻（D）	平成28年8月
4	名古屋大学大学院	理学研究科	エディンバラ大学	イギリス	名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻（D）	平成28年10月
5	京都工芸繊維大学大学院	工芸科学研究科	チェンマイ大学	タイ	京都工芸繊維大学・チェンマイ大学国際連携建築学専攻（M）	平成29年4月
6	名古屋大学大学院	医学系研究科	ルンド大学	スウェーデン	名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻（D）	平成29年4月
7	筑波大学大学院	人間総合科学研究科	ボルドー大学 国立台湾大学	フランス 中国	国際連携食料健康科学専攻（M）	平成29年9月
8	筑波大学大学院	生命環境科学研究科	マレーシア日本国際工科院	マレーシア	国際連携持続環境科学専攻（M）	平成29年9月
9	京都大学大学院	文学研究科	ハイデルベルク大学	ドイツ	京都大学・ハイデルベルク大学国際連携文化越境専攻（M）	平成29年10月
10	名古屋工業大学大学院	工学研究科	ウーロンゴン大学	オーストラリア	名古屋工業大学・ウーロンゴン大学国際連携情報学専攻(D)	平成30年3月
11	立命館大学	国際関係学部	アメリカン大学	アメリカ	アメリカン大学・立命館大学国際連携学科（学部）	平成30年4月
12	名古屋大学大学院	生命農学研究科	カセサート大学	タイ	名古屋大学・カセサート大学国際連携生命農学専攻（D）	平成30年4月
13	京都大学大学院	医学研究科	マギル大学	カナダ	京都大学・マギル大学ゲノム医学国際連携専攻（D）	平成30年4月
14	長崎大学大学院	熱帯医学・グローバルヘルス研究科	ロンドン大学	イギリス	長崎大学-ロンドン大学衛生・熱帯医学大学院国際連携グローバルヘルス専攻（D）	平成30年10月
15	名古屋大学大学院	医学系研究科	フライブルク大学	ドイツ	名古屋大学・フライブルク大学国際連携総合医学専攻（D）	平成30年10月
16	岐阜大学大学院	自然科学技術研究科	インド工科大学グワハティ校	インド	岐阜大学・インド工科大学グワハティ校国際連携食品科学技術専攻（M）	平成31年4月
17	岐阜大学大学院	連合農学研究科	インド工科大学グワハティ校	インド	岐阜大学・インド工科大学グワハティ校国際連携食品科学技術専攻（D）	平成31年4月
18	岐阜大学大学院	工学研究科	インド工科大学グワハティ校	インド	岐阜大学・インド工科大学グワハティ校国際連携統合機械工学専攻（D）	平成31年4月
19	岐阜大学大学院	工学研究科	マレーシア国民大学	マレーシア	岐阜大学・マレーシア国民大学国際連携材料科学工学専攻（D）	平成31年4月
20	名古屋大学大学院	生命農学研究科	西オーストラリア大学	オーストラリア	名古屋大学・西オーストラリア大学国際連携生命農学専攻（D）	平成31年4月
21	東京医科歯科大学大学院	医歯学総合研究科	マヒドン大学	タイ	東京医科歯科大学・マヒドン大学国際連携医学系専攻（D）	令和2年4月
22	山口大学大学院	創成科学研究科	カセサート大学	タイ	山口大学・カセサート大学国際連携農学生命科学専攻（M）	令和2年4月
23	広島大学大学院	先進理工系科学研究科	ライプツィヒ大学	ドイツ	広島大学・ライプツィヒ大学国際連携サスティナビリティ学専攻（M）	令和2年10月（予定）
24	広島大学大学院	人間社会科学研究科	グラーツ大学	オーストリア	広島大学・グラーツ大学国際連携サスティナビリティ学専攻（M）	令和2年10月（予定）

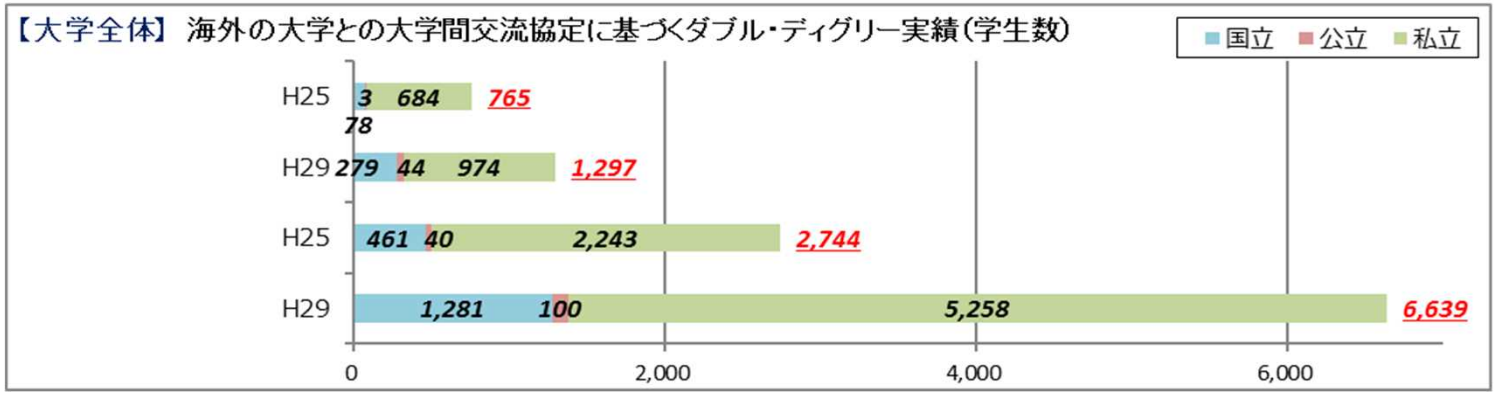
外国大学とのダブル・ディグリー

◆外国大学とのダブル・ディグリー（※）は年々増加傾向にあるが、特に私立大学の増加が顕著である一方、**国立大学の取組大学数は横ばい**。

◆また、対象学生数を見ると、受入れ学生数（外国大学から我が国の大学に来る学生）と比較して、**送り出し学生数（我が国の大学から外国大学へ行く学生）は圧倒的に少ない**状況。

（※）我が国と外国の大学が、教育課程の実施や単位互換等について協議し、また、教育課程を共同で編成・実施し、単位互換を活用することにより、双方の大学がそれぞれ学位を授与する形態。

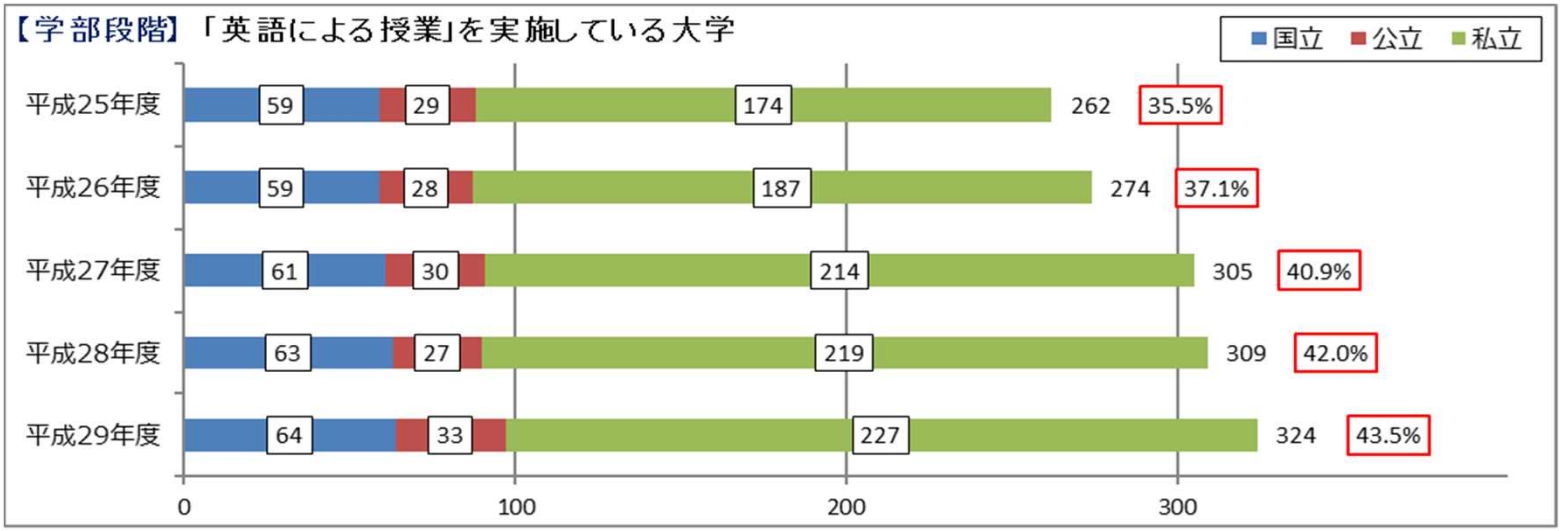




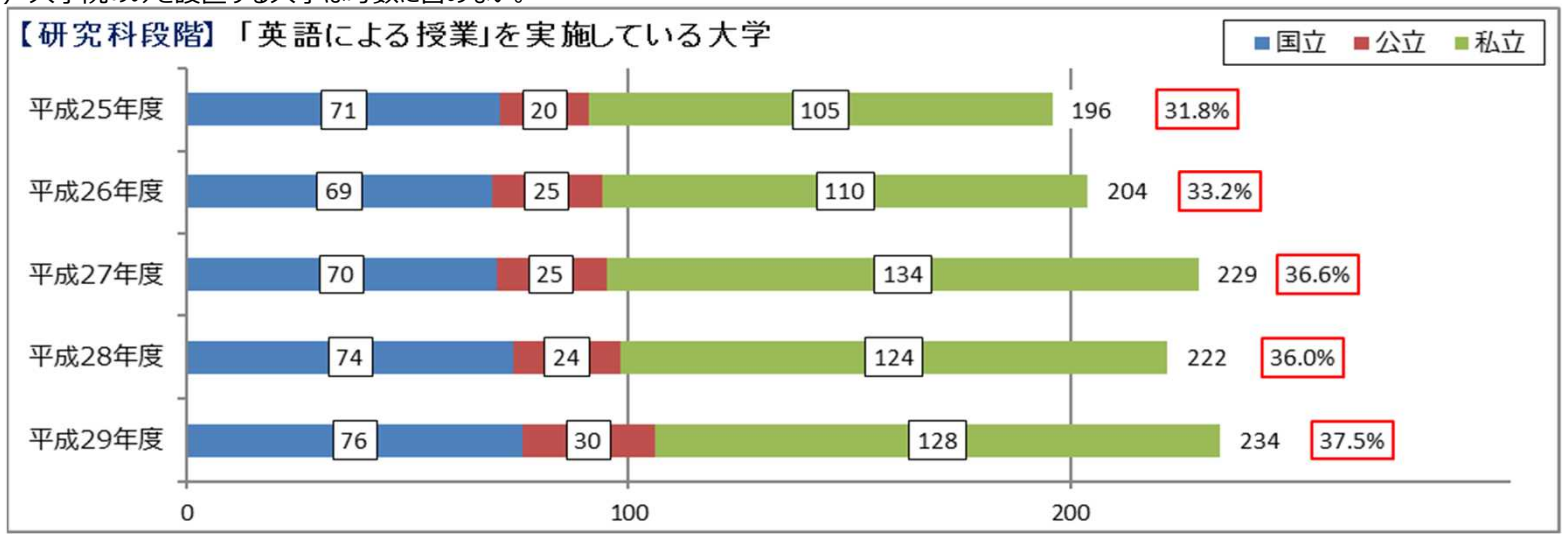
（出典）文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について（平成29年度）」

英語による教育の実施状況①

◆英語による授業を実施する大学は、全国立大学のうち、**学部段階で７６％、大学院段階で８８％**にのぼる。
◆しかし、英語による授業**のみ**で卒業・修了できる課程は未だ少数。
【学部：８大学１６学部、大学院：５５大学１６０研究科】



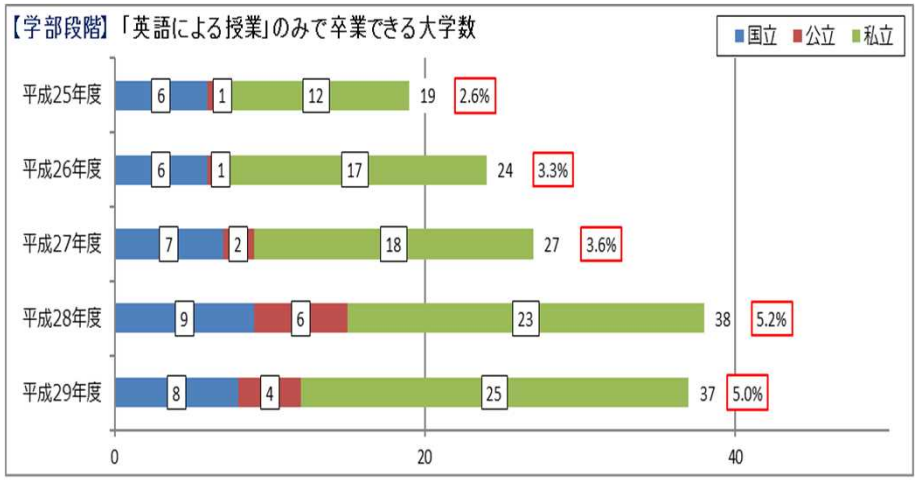
（※）大学院のみを設置する大学は母数に含めない。

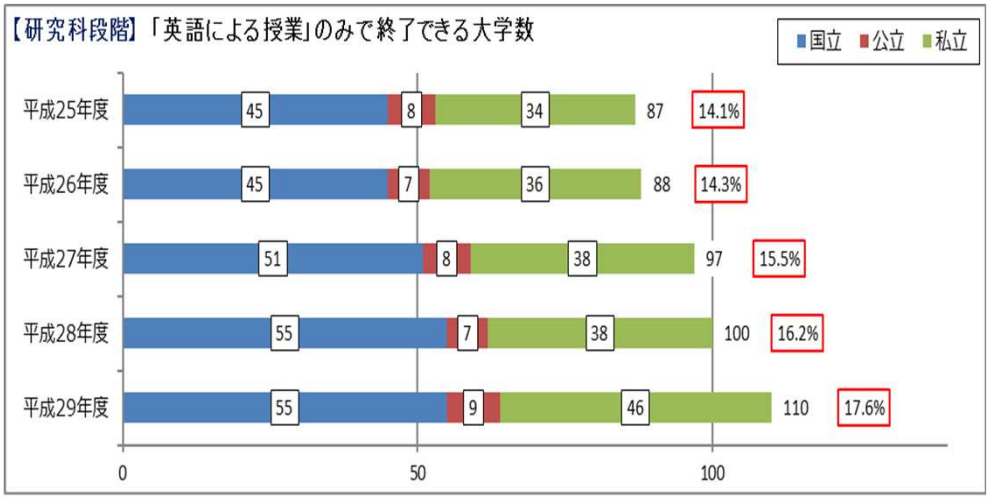


（出典）文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について（平成29年度）」

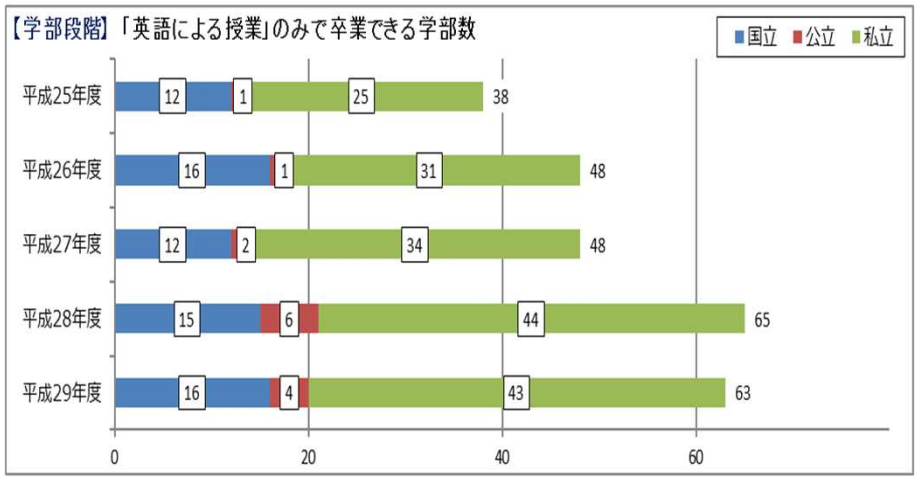
英語による教育の実施状況②

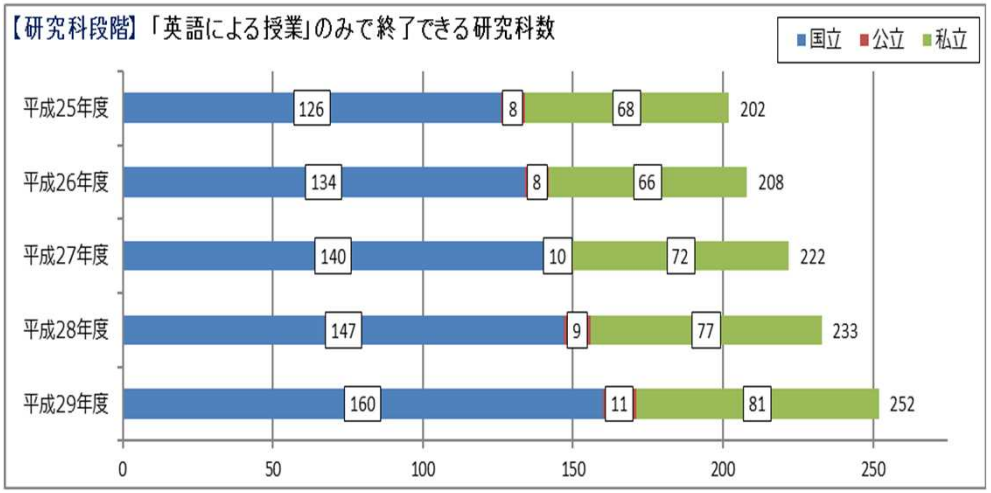
◆英語による授業を実施する大学は、全国立大学のうち、学部段階で７６％、大学院段階で８８％にのぼる。
◆しかし、英語による授業のみで卒業・修了できる課程は未だ少数。
【学部：８大学１６学部、大学院：５５大学１６０研究科】





（※）大学院のみを設置する大学は母数に含めない。





（出典）文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について（平成29年度）」

「英語による授業」のみで卒業できる大学

・北海道大学　工学部

・東北大学　理学部、工学部

・山形大学　人文学部

・筑波大学　社会・国際学群、生命環境学群

・東京大学　理学部、教養学部

・金沢大学　理工学域

・名古屋大学　文学部、法学部、経済学部、理学部、工学部、農学部

・京都大学　工学部

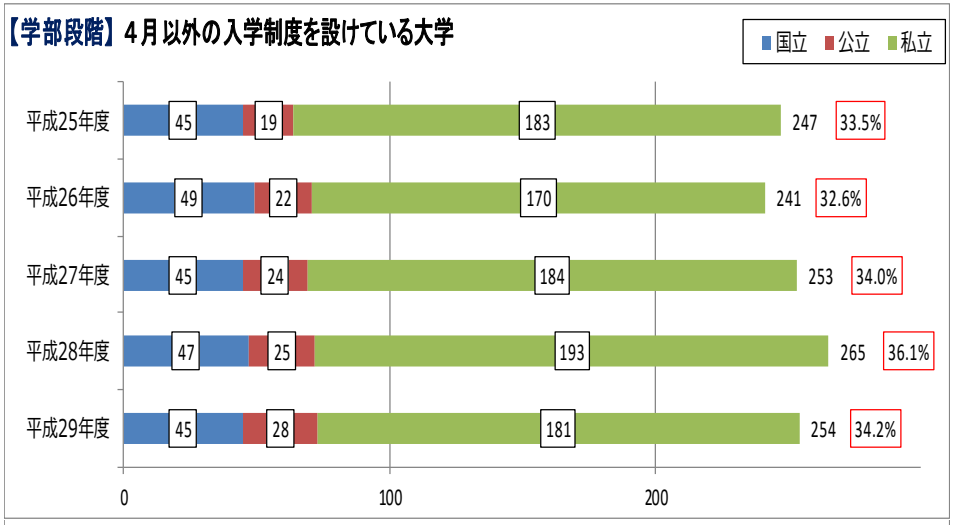
・国際教養大学　国際教養学部
・県立広島大学　経営情報学部
・東京国際大学　経済学部、国際関係学部
・城西国際大学　国際人文学部
・桜美林大学　グローバル・コミュニケーション学群
・上智大学　国際教養学部、理工学部
・東洋大学　国際学部
・法政大学　経営学部、人間環境学部、グローバル教養学部
・明治大学　国際日本学部・明治学院大学　国際学部
・早稲田大学　政治経済学部、文化構想学部、基幹理工学部、創造理工学部、先進理工学部、　社会科学部、国際教養学部
・東海大学　教養学部
・山梨学院大学　国際リベラルアーツ学部
・四日市看護医療大学　看護学部
・立命館アジア太平洋大学　アジア太平洋学部、国際経営学部
・宮崎国際大学　国際教養学部

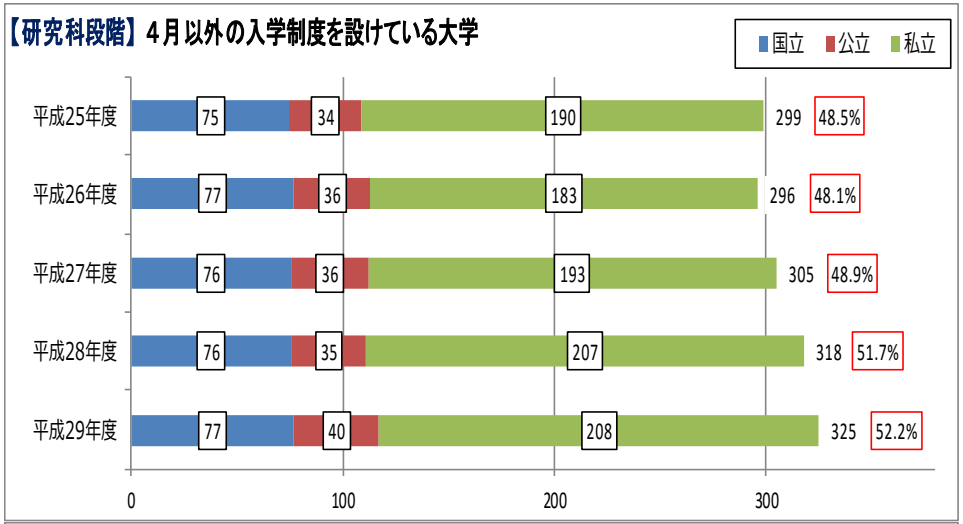
・会津大学　コンピュータ理工学部
・高知県立大学　文化学部
・明海大学　ホスピタリティ・ツーリズム学部
・東京基督教大学　神学部
・慶應義塾大学　経済学部、総合政策学部、環境情報学部
・創価大学　経済学部、国際教養学部
・日本社会事業大学　社会福祉学部
・武蔵大学　人文学部
・立教大学　文学部、経営学部、異文化コミュニケーション学部
・仁愛大学　人間学部、人間生活学部
・南山大学　法学部
・関西学院大学　国際学部
・宮崎産業経営大学　法学部、経営学部

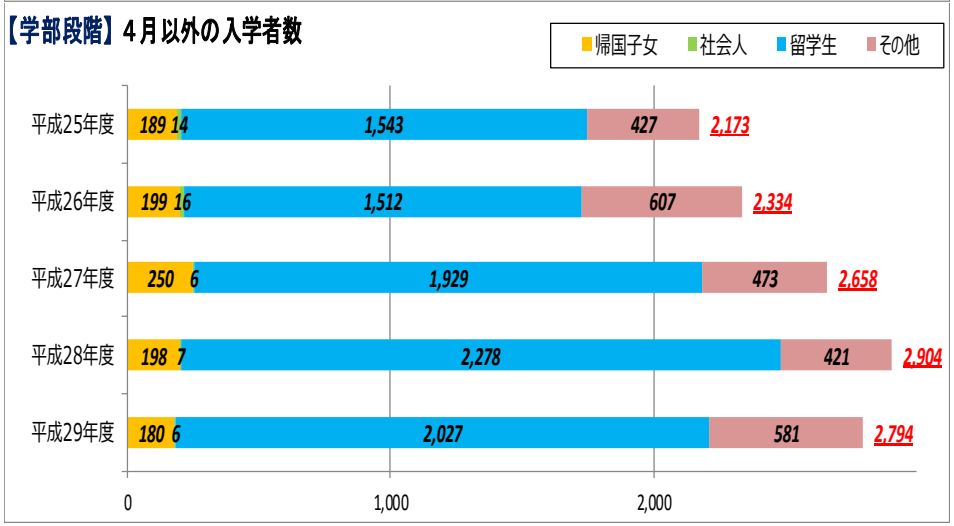
（出典）文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について（平成29年度）」

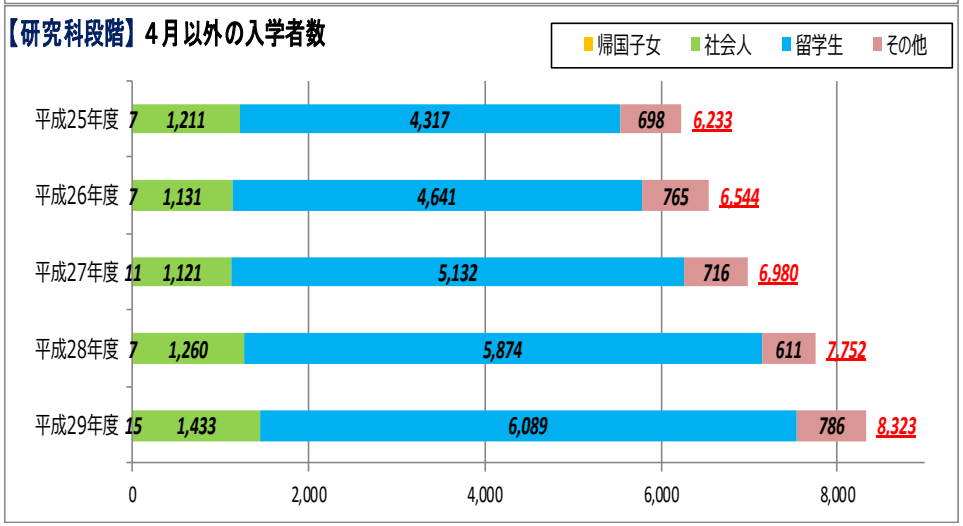
学事暦の多様化①

◆ ４月以外の入学時期を設定している国立大学は、**学部段階で約半数、大学院段階で約９割**。
◆ 学期については、「２学期制」（セメスター制）が多いが、その他の学期（４学期制、通年制等）も広がってきている。









（※）通信制の学部・研究科、放送大学を除く。
（※）大学院のみを設置する大学は母数に含めない。

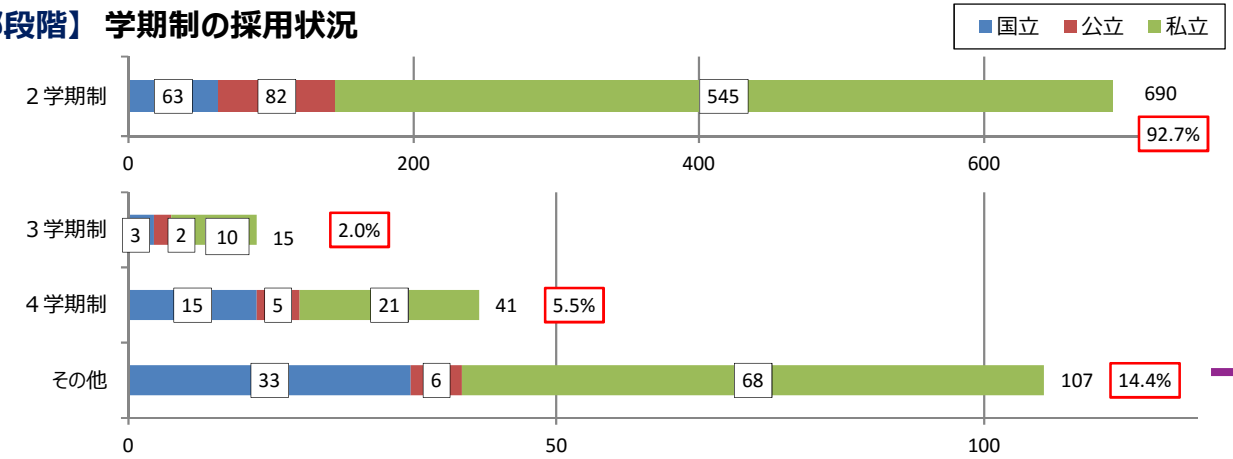
（※）通信制の学部・研究科、放送大学を除く。

（出典）文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について（平成29年度）」

学事暦の多様化②

◆ ４月以外の入学時期を設定している国立大学は、学部段階で約半数、大学院段階で約９割。
◆ 学期については、「２学期制」（セメスター制）が多いが、その他の学期（４学期制、通年制等）も広がってきている。

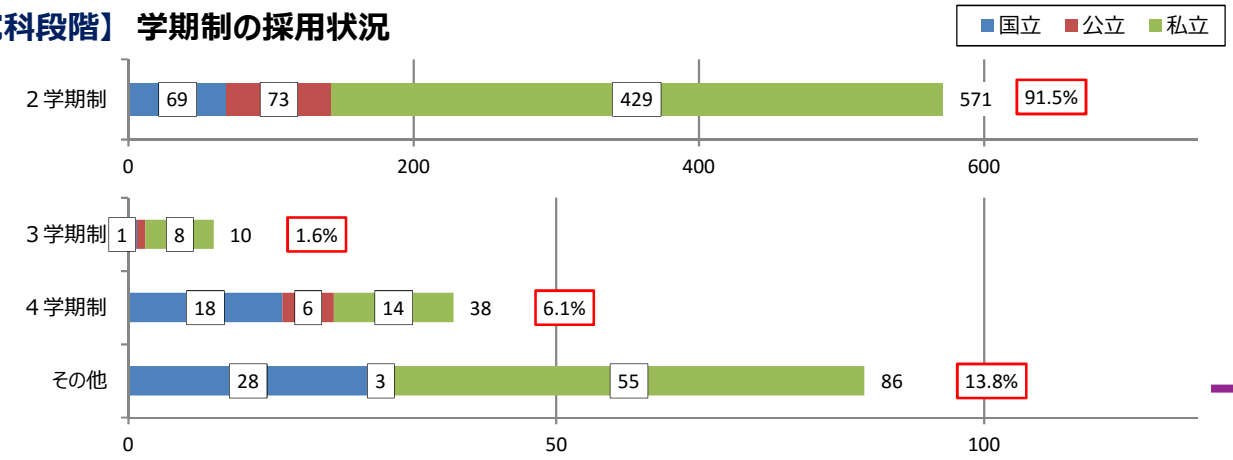
【学部段階】 学期制の採用状況



（※）大学院のみを設置する大学は母数に含めない。

（その他の例）
・通年制
・学則上は2学期制だが、学期分割して授業科目を配置している
・夏季休業、春季休業期間に特別学期を設けている
・5学期制、6学期制　　等

【研究科段階】 学期制の採用状況



（その他の例）
・通年制
・学則上は2学期制だが、学期分割して授業科目を配置
・「前半」（クォーター）科目＋夏・冬集中学期　　等

（出典）文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について（平成29年度）」

国立大学の国際化①（提案）
～ジョイント・ディグリー（JD）プログラムの柔軟化～

- 現在、ジョイント・ディグリー(JD)プログラムを行うためには、**プログラムごとに学科・専攻を設置**することが必要とされており、**学位の分野の変更がない場合でも学科・専攻の設置のたびに設置審の審査**を行っている

- また、JDプログラムを行うための教育課程(国際連携教育課程)では、卒業・修了要件単位のうち**国内大学で約１／２、連携先大学(外国大学)でそれぞれ約１／４**を取得する必要があるため、４大学以上のJDプログラムを行う場合は卒業・修了要件単位数が大幅に増加することから、事実上**３大学までのJDプログラムしか実施することができない**(修士・学士)
  （現在のところ筑波大学・ボルドー大学・国立台湾大学の３大学JD以外は全て２大学JD）

- さらに、JDプログラムの**定員は、学部・研究科定員の内数・上限２割**と制限されているため、**国内学生の定員が実質的に減る**とともに、プログラムの**規模が小さくなりがち**

- JDプログラムは、学生に外国大学の優れた教育を受ける機会を与えるとともに、我が国の大学にとっても教育課程の在り方や授業の方法等を見直す好機となるなど、**大学の国際化に非常に効果的な取組**であるが、上記のような課題があるためその**広がりは限定的**

- このため、JDプログラムの更なる拡大に向けて、**次のような柔軟化策**を講じる方向で検討すべきではないか？
  ① 設置審の**審査の簡素化**
  ② **最低修得単位数の軽減**
  ③ 連携先大学が主となって管理する学生(留学生)**定員の外枠化**

国立大学の国際化②（問題提起）
～ニューノーマル社会におけるグローバル化に向けて～

■ ボーダレス社会における日常的な英語による教育研究の実現について

- ✓ 現状の制度的、運用上の課題は何か？
- ✓ 実現に向けて、具体的にどのような方策が考えられるか？

■ 学事歴のさらなる多様化について

- ✓ 現状の制度的、運用上の課題は何か？
- ✓ ４月以外の入学（通年入学）を拡大するための方策は何が考えられるか？
- ✓ 卒業時期のさらなる多様化（通年卒業）を促進するための方策とは？（留学・インターンシップ、通年型ジョブ型採用の促進の在り方など）

＜参考＞
学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）
第163条　大学の学年の始期及び終期は、学長が定める。
2　大学は、前項に規定する学年の途中においても、学期の区分に従い、学生を入学させ、卒業させることができる。

■ 新たな国際交流の在り方について

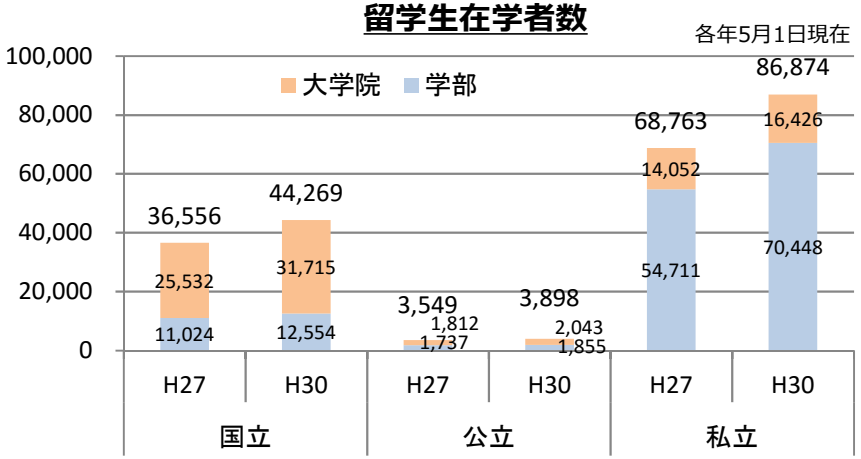
- ✓ 遠隔とリアルな交流のハイブリッドの望ましい姿とは？

【参考】

外国人留学生の受入の現状①

◆ 外国人留学生の受入は平成２７年度と比べ、増加している。（平成３０年度）

留学生在学者数

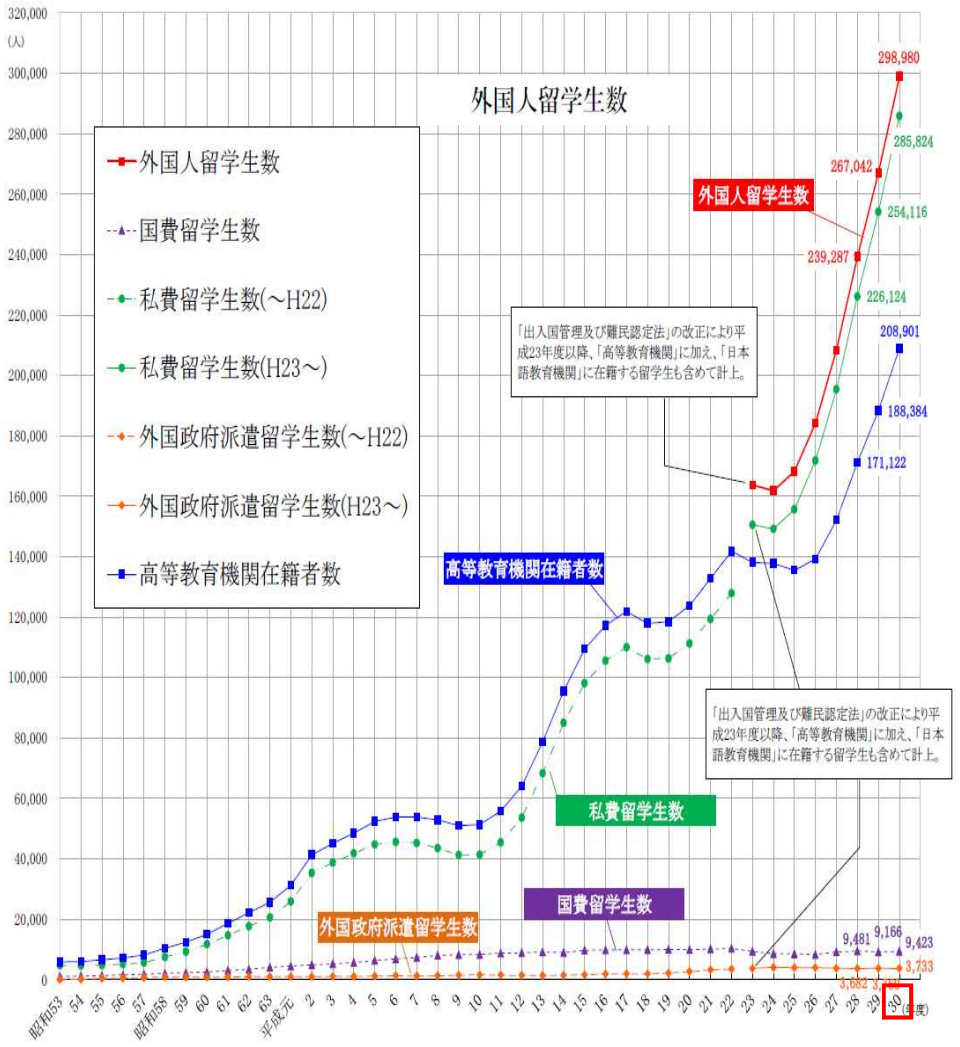


出身国・地域別の留学生数

国・地域名	留学生数（前年数）	対前年比	国・地域名	留学生数（前年数）	対前年比
中　国	114,950 (107,260)	7,690	インドネシア	6,277 (5,495)	782
ベトナム	72,354 (61,671)	10,683	ミャンマー	5,928 (4,816)	1,112
ネパール	24,331 (21,500)	2,831	タ　イ	3,962 (3,985)	△23
韓　国	17,012 (15,740)	1,272	ﾊﾞﾝｸﾞﾗﾃﾞｨｼｭ	3,640 (2,748)	892
台　湾	9,524 (8,947)	577	その他	32,673 (28,273)	4,400
スリランカ	8,329 (6,607)	1,722	合　計	298,980 (267,042)	31,938

（2018年5月1日現在）

留学生数の推移



（日本学生支援機構調べ）

外国人留学生の受入の現状②

国立大学の課程別留学生在学者数

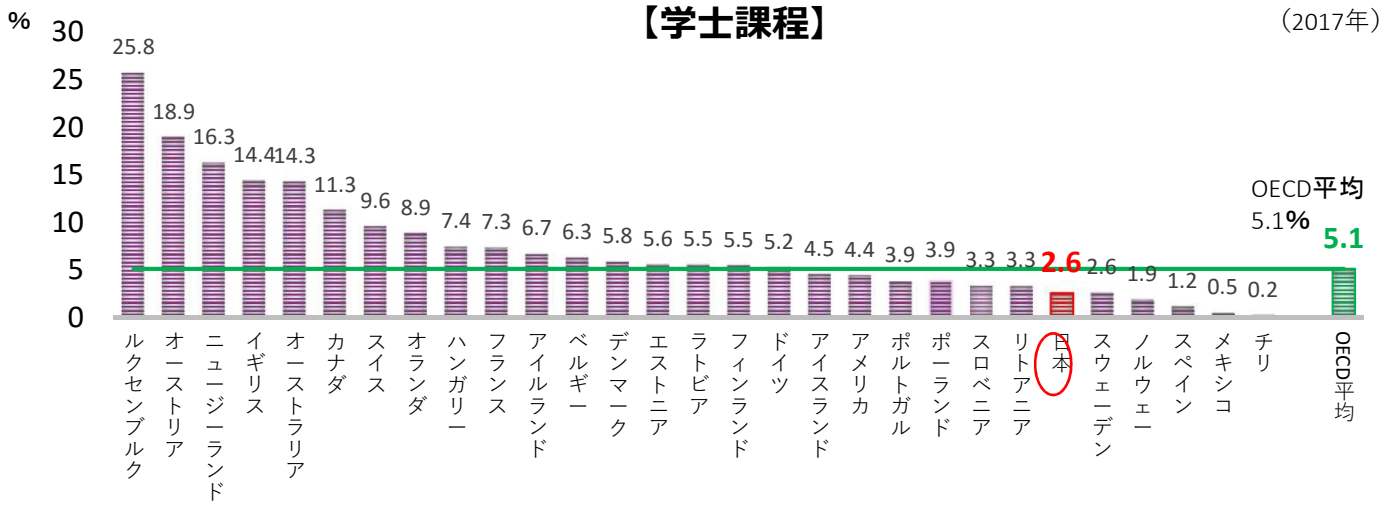
在籍区分			H27		H30	
			在学生数(人)	収容定員における割合	在学生数(人)	収容定員における割合
正規生	大学院	博士課程	10,717	23.7%	12,444	27.5%
		修士課程	11,071	13.2%	14,445	17.1%
		専門職学位課程(法科大学院)	3	0.1%	4	0.2%
		専門職学位課程(法科大学院を除く)	227	6.7%	413	9.7%
	学部		5,892	1.5%	6,514	1.6%
非正規生	大学院	修士・博士課程	3,390		4,327	
		専門職学位課程(法科大学院)	0		0	
		専門職学位課程(法科大学院を除く)	124		82	
	学部		5,119		6,034	
		専攻科生	12		0	
		別科生	1		6	
計			36,556		44,269	

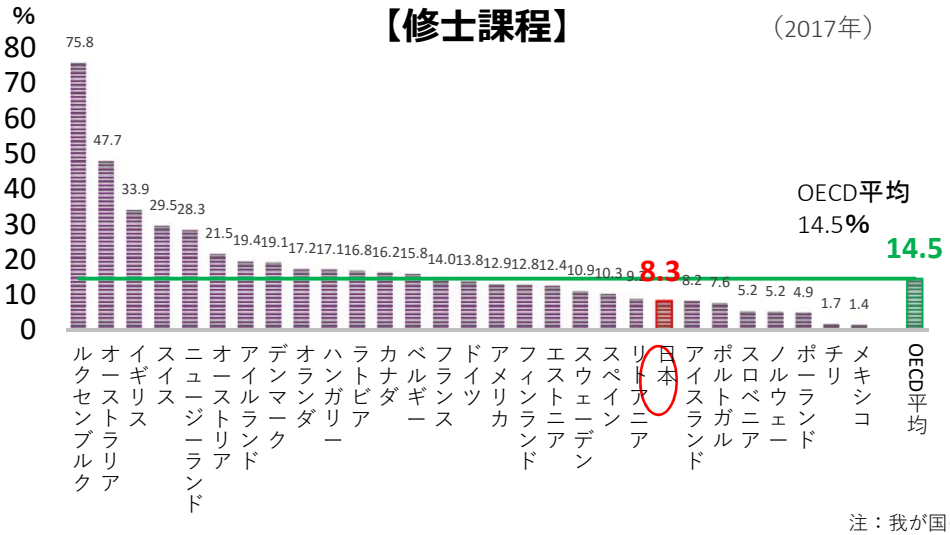
(日本学生支援機構調べ)

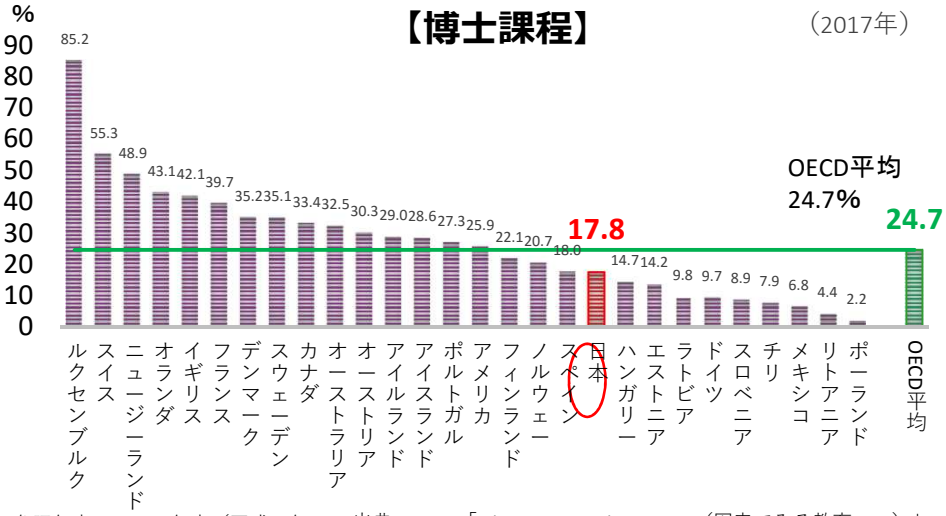
外国人留学生の受入の現状③

各国の学生に占める留学生の内訳

◆ 我が国の留学生割合は、OECD各国平均より低い。







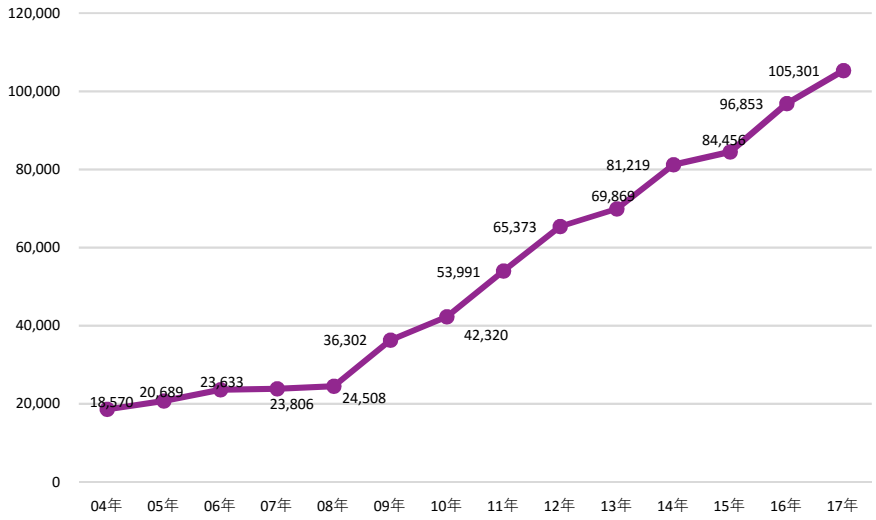
注：我が国の参照年度は、2016年度（平成28年度）。

出典：OECD「Education at a Glance 2019（図表でみる教育2019）」

日本人の海外留学の状況

◆ 日本人の海外留学者数は、上昇傾向にある。

日本人の海外留学者数の推移

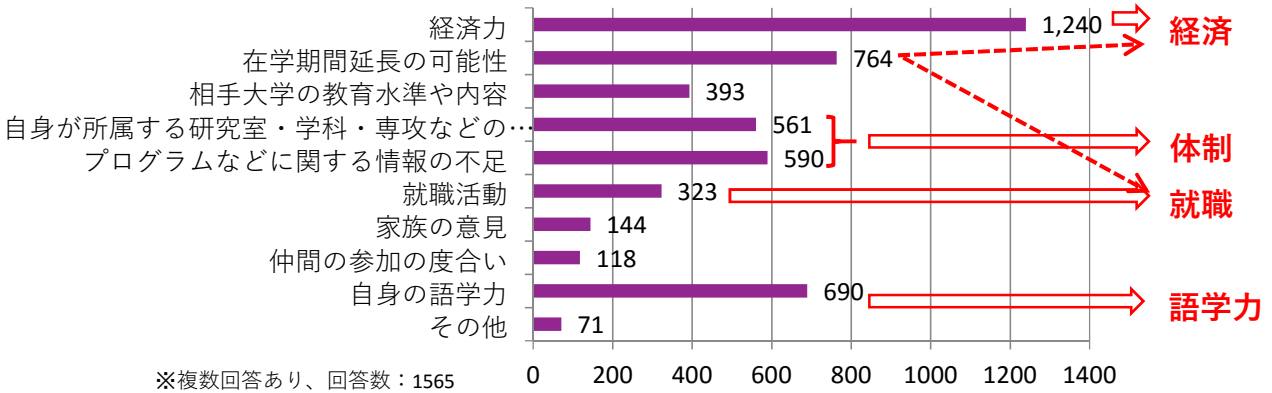


日本人留学者の留学先・地域

2017年度

国・地域	留学生数		前年度比増減	
	2017年度	2016年度	人数	増減率
アメリカ合衆国	19,527	20,214	△ 687	△ 3.4%
オーストラリア	9,879	9,485	394	4.2%
カナダ	9,440	8,908	532	6.0%
中国	7,144	5,787	1,357	23.4%
韓国	7,006	6,489	517	8.0%
英国	5,865	5,840	25	0.4%
台湾	5,187	4,238	949	22.4%
タイ	4,838	4,278	560	13.1%
フィリピン	3,700	3,213	487	15.2%
ドイツ	3,125	2,882	243	8.4%
その他	29,590	25,519	4,071	16.0%
合計	105,301	96,853	8,448	8.7%

海外留学の阻害要因



※複数回答あり、回答数：1565

（出典）「東京大学国際化白書」（2009年3月・東京大学より）

世界大学ランキングについて

概要

- ◆ 毎年、様々な世界の大学ランキングが発表されている。
- ◆ **評価項目**は、「教育環境」及び「研究」はほぼ共通するも、「国際性」「産業界との繋がり」「各評判評価」等も対象となっているほか、それぞれの項目中の指標や評価方法は多種多様である。
- ◆ **課題**として、時に評価指標の取り方に変更があること、評価方法が一部非公開になっていることや教育中心の大学は評価されない等の指摘もなされている。
- ◆ 大学ランキングは、順位を一概に評価することはできないが、個別の指標を分析することは、我が国の大学の国際的な評価を知り、改善する上で参考になる。

主な世界大学ランキング	評価指標	100位以内の国内大学
Times Higher Education World University Rankings 2020	①教育（30%） ②論文引用（30%） ③研究（30%） ④国際（7.5%） ⑤産学連携（2.5%）	・東京大学（36位） ・京都大学（65位）
Quacquarelli Symonds QS World University Rankings® 2020	①世界各国の学者による評価（40%） ②世界各国の雇用者による評価（10%） ③教員一人あたり論文引用数（20%） ④学生一人あたり教員比率（20%） ⑤留学生比率（5%） ⑥外国人教員比率（5%）	・東京大学（22位） ・京都大学（33位） ・東京工業大学（58位） ・大阪大学（71位） ・東北大学（82位）
世界一流大学センター（上海交通大学） Academic Ranking of World Universities 2019	①ノーベル賞もしくはフィールズ賞を受賞した卒業生数（10%） ②ノーベル賞もしくはフィールズ賞を受賞した教員数（20%） ③21の領域分野において被引用頻度の高い研究者の数（20%） ④ネイチャー誌・サイエンス誌発表論文数（20%） ⑤自然科学系及び社会科学系論文インデックスへの掲載論文数（20%） ⑥上記５つの指標を教員のフルタイム換算値で割った補正値（10%）	・東京大学（25位） ・京都大学（32位） ・名古屋大学（90位）
世界大学ランキングセンター（アラブ首長国連邦） The Center for World University Rankings - 2019-2020	①世界的な賞を受賞した卒業生数（25%） ②卒業生におけるグローバル企業の最高経営責任者クラスの人数（25%） ③世界的な賞を受けた教員数（10%） ④論文掲載数（10%） ⑤一流ジャーナルに掲載された論文数（10%） ⑥影響力のあるジャーナルに掲載された論文数（10%） ⑦被引用論文数（10%）	・東京大学（13位） ・京都大学（21位） ・大阪大学（80位） ・慶應義塾大学（86位）

◆Times Higher Education
「World University Rankings 2020」（2019年9月公表）

1　オックスフォード大学（英）
2　カルフォルニア工科大学（米）
3　ケンブリッジ大学（英）

23　清華大学（中国）
24　北京大学（中国）
25　シンガポール国立大学（シンガポール）
35　香港大学（香港）
36　東京大学
47　香港科技大学（香港）
48　南洋理工大学（シンガポール）
57　香港中文大学（香港）
64　ソウル国立大学（韓国）
65　京都大学
80　中国科学技術大学（中国）
89　成均館大学校（韓国）

（201-400位の日本の大学）
251-300　東北大学
251-300　東京工業大学
301-350　名古屋大学
301-350　大阪大学
351-400　産業医科大学

ランクイン大学数※（国別）
1位　米国　（172校）
2位　日本　（110校）
3位　英国　（100校）
※全1,397大学

【評価指標】
①教育（30%）
②研究（30%）
③論文引用（30%）
④国際（7.5%）
⑤産学連携（2.5%）

（出典）各社ホームページをもとに、高等教育局高等教育企画課国際企画室作成（2019年9月）

◆QS　「World University Rankings 2020」（2019年6月公表）

1　マサチューセッツ工科大学（米）
2　スタンフォード大学（米）
3　ハーバード大学（米）

11　シンガポール国立大学（シンガポール）
11　南洋理工大学（シンガポール）
16　清華大学（中国）
22　北京大学（中国）
22　東京大学
25　香港大学（香港）
32　香港科技大学（香港）
33　京都大学
37　ソウル国立大学（韓国）
40　復旦大学（中国）
41　韓国科学技術院（韓国）
46　香港中文大学（香港）
52　香港城市大学（香港）
54　浙江大学（中国）
58　東京工業大学
60　上海交通大学（中国）
69　国立台湾大学（台湾）
70　マラヤ大学（マレーシア）
71　大阪大学
82　東北大学
83　高麗大学校（韓国）
87　浦項工科大学校（韓国）
89　中国科学技術大学（中国）
91　香港理工大学（香港）
95　成均館大学校　（韓国）

ランクイン大学数※（国別）
1位　米国　（157校）
2位　英国　（ 84校）
3位　ドイツ　（ 46校）
4位　中国　（ 42校）
5位　日本　（ 41校）
※全1,002大学

【評価指標】
①世界各国の学者による評価（40%）　②世界各国の雇用主による評価（10%）
③学生一人あたり教員比率（20%）　④教員一人あたり論文引用数（20%）
⑤外国人教員比率（5%）　⑥留学生比率（5%）

スーパーグローバル大学創成支援事業

令和２年度予算額　3,302百万円（前年度予算額　3,397百万円）

概要

◆ 徹底した「大学改革」と「国際化」を断行し、我が国の高等教育の国際通用性、ひいては国際競争力強化の実現を図り、優れた能力を持つ人材を育成する環境基盤を整備する。

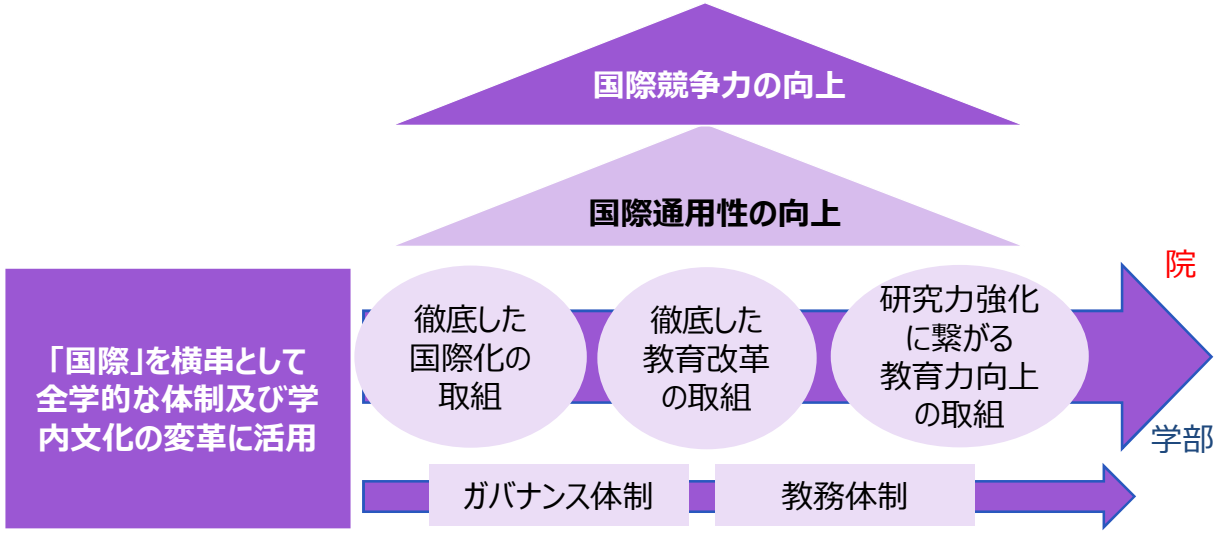
◆ 本事業のこれまでの実践により得られた優れた成果や取組を国内外に対し戦略的に情報発信し、海外における我が国の高等教育に対する国際的な評価の向上と、我が国大学全体としての国際化を推進する。

スーパーグローバル大学創成支援

世界トップレベルの大学との交流・連携を実現、加速するための新たな取組や、人事・教務システムの改革などの体質改善、学生のグローバル対応力育成のための体制強化など、徹底した国際化に取り組む大学を重点支援。（事業期間：最大10年間(2014年度~2023年度)）

- **トップ型　13件×@138百万円**
  世界ランキングトップ100を目指す力のある大学を支援
- **グローバル化牽引型　24件×@62百万円**
  これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、我が国社会のグローバル化を牽引する大学を支援

※この他、審査・評価等経費（23百万円×1件）



成果

事業選定37大学におけるトップレベルの国際化の取組の推進

（例）
事業開始前に比べ、
・外国語による授業科目数は **約２倍**に増加
・受入外国人留学生数は **約1.5倍**に増加

本事業の優れた成果や取組の国内外に対する戦略的な情報発信

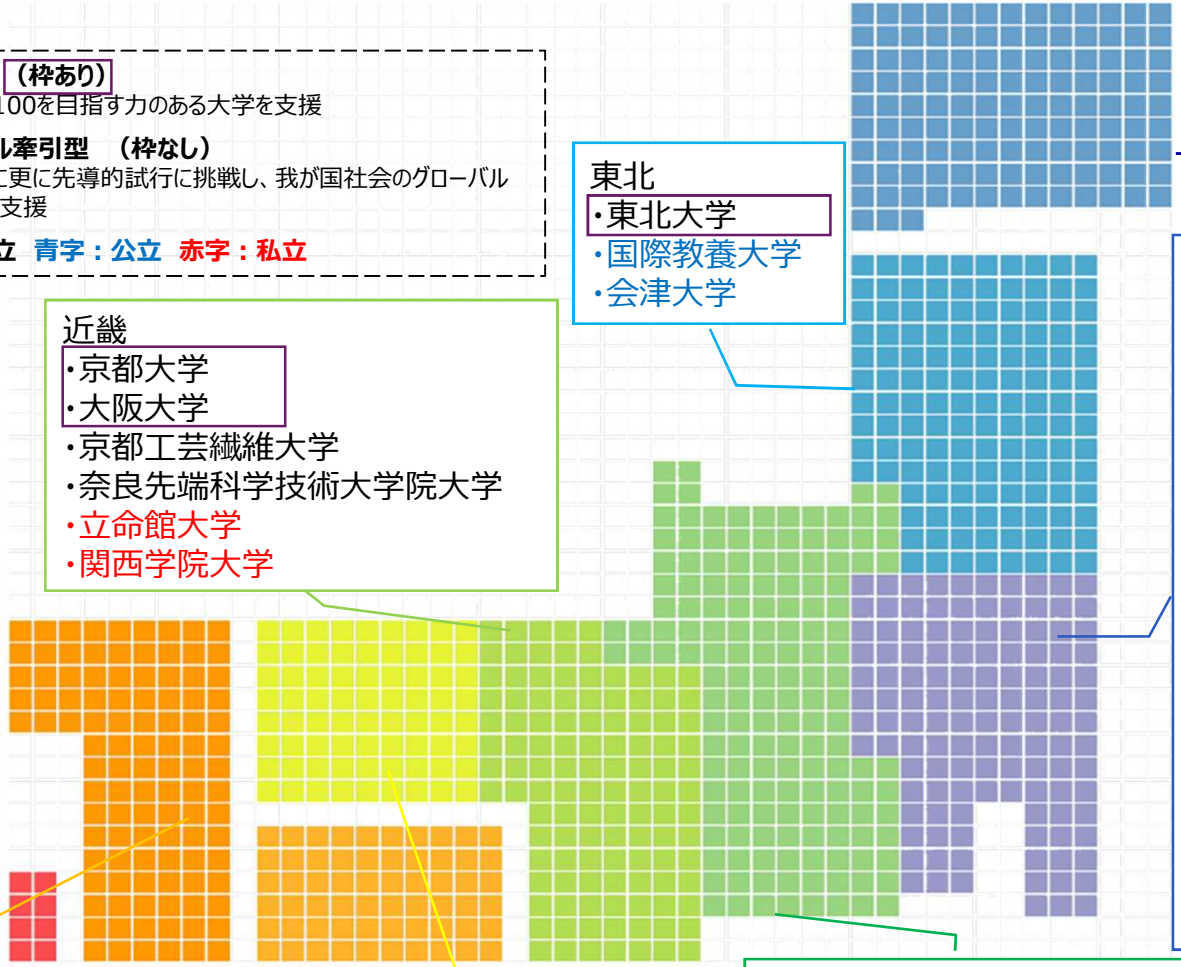
・海外における我が国の高等教育の**国際的な評価の向上**
・我が国の**大学全体の国際化の推進**

スーパーグローバル大学創成支援事業採択校

■**タイプA：トップ型**　**（枠あり）**
世界ランキングトップ100を目指す力のある大学を支援

■**タイプB：グローバル牽引型**　**（枠なし）**
これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、我が国社会のグローバル化を牽引する大学を支援

□**凡例：**　**黒字：国立**　**青字：公立**　**赤字：私立**



北海道
・北海道大学

東北
・東北大学
・国際教養大学
・会津大学

関東
・筑波大学
・東京大学
・東京医科歯科大学
・東京工業大学
・慶應義塾大学
・早稲田大学
・千葉大学
・東京外国語大学
・東京芸術大学
・国際基督教大学
・芝浦工業大学
・上智大学
・東洋大学
・法政大学
・明治大学
・立教大学
・創価大学

近畿
・京都大学
・大阪大学
・京都工芸繊維大学
・奈良先端科学技術大学院大学
・立命館大学
・関西学院大学

北陸・甲信越・東海
・名古屋大学
・金沢大学
・長岡技術科学大学
・豊橋技術科学大学
・国際大学

中国・四国
・広島大学
・岡山大学

九州・沖縄
・九州大学
・熊本大学
・立命館アジア太平洋大学

タイプA：13校
タイプB：24校

大学の世界展開力強化事業

令和2年度予算額　1,196百万円 (前年度予算額　1,308百万円)

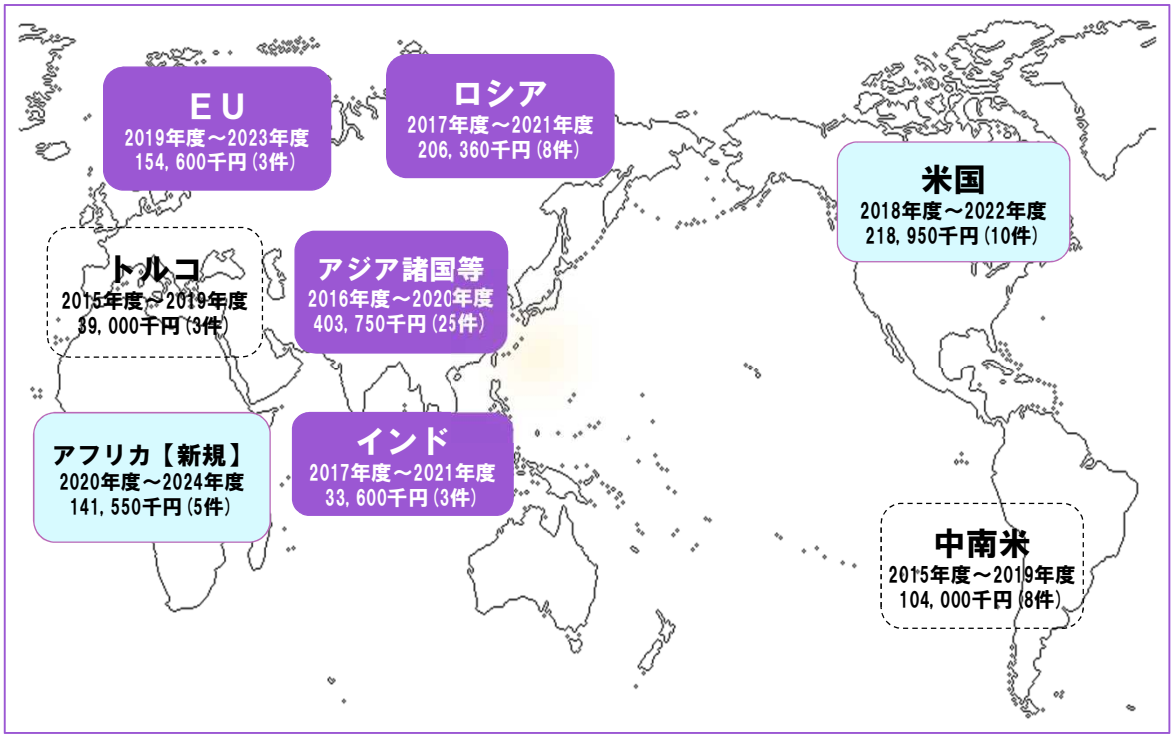
概要　世界的に学生の交流規模が拡大する中において、我が国にとって重要な国・地域の大学と質保証を伴った連携・学生交流を戦略的に進め、国際的通用性を備えた質の高い教育を実現するとともに、我が国の大学教育のグローバル展開力を強化する。

事業概要

地域毎の高等教育制度の相違を超え、単位の相互認定や成績管理、学位授与等を行う教育交流プログラムの開発・実施を行う大学を支援。これら質の保証を伴ったプログラムにより、日本人学生の海外派遣と外国人学生の受入を促進。(事業期間：最大5年間)

取組例

- 先導的大学間交流モデルの開発
- 高等教育制度の相違を超えた質保証の共通フレームワークの形成
- 単位の相互認定、共通の成績管理の実施
- 学修成果や教育内容の可視化



※この他、審査・評価等経費（37,643千円×1件）

成果

1．学生交流増による、留学生30万人受入、日本人学生12万人海外派遣（2020年まで）達成への貢献

2．海外連携大学との教育プログラム構築・実施に伴う我が国大学のグローバルな展開力の強化

3．交流の相手国・地域との平和的友好関係の強化

大学の世界展開力強化事業プログラム一覧

2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023

※機関数は、日本側参加機関（短期大学等を含む）。

交流実績（延べ）2011年～2018年

派遣　約15,000人
受入　約13,000人

キャンパス・アジア＆ASEAN＆米国等
25件、22機関（実績：派遣4,820人、受入3,604人）

ASEAN
14件、15機関（実績：派遣3,744人、受入3,109人）

AIMSプログラム※
※東南アジア教育大臣機構が実施する学生交流プログラム
7件、11機関（実績：派遣758人、受入812人）

ICI-ECP ※
※日EU共同学生交流プログラム
5件、15機関（実績：派遣132人、受入144人）

europa.eu

ロシア・インド（H26採択）
9件、8機関（実績：派遣1,170人、受入1,296人）

ロシア・インド（交流推進/プラットフォーム構築型）
11件、12機関（H29～H30実績：派遣481人、受入340人
R1～R3計画：派遣988人、受入782人）

中南米 & トルコ
11件、21機関（H27～H30実績：派遣952人、受入966人
R1計画：派遣341人、受入324人）

アジア諸国
25件、23機関（H28～H30実績：派遣2,277人、受入1,931人
R1～R2計画：派遣1,812人、受入1,596人）

米国等（COIL型）（交流推進/プラットフォーム構築型）
10件、13機関（H30実績：派遣　214人、受入　217人
R1～R4計画：派遣2,157人、受入1,358人

europa.eu

EU
3件、5機関（R1～R5 計画：派遣82人、受入102人）